

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	まちの人事部事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	総合政策課
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8463
施策②	人材を還流させるまちの人事部機能の構築	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
市長基本施策	多様につながる拠点としての先駆的なまちづくり	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和5年度		
事業の概要			
活動人口・つながり人口を創出し、地域の活力を維持することを目的に、地域おこし協力隊制度（移住を伴う）を活用した地域課題解決、地域の資源活用を推進するとともに、副業や兼業による外部専門人材派遣（移住を伴わない）を推進し、地場企業の経営支援に取り組むもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
人口減少及び生年齢人口の減少は、企業の成長を促す販路開拓やIT技術活用等の専門人材の不足や、一次産業、地域コミュニティの担い手等の人材が不足している。 地域内人材の不足は、地域産業の衰退や地域課題の放置につながり、魅力ある雇用の減少やまちの魅力を低下させるなど、生産年齢人口の減少を引き起こす負のスパイラルに陥る一因となっている。
目的
まちの人事部機能を構築し、複業・兼業等の外部人材を活用した地場企業の成長支援や、地域おこし協力体制を活用した地域コミュニティの担い手人材確保することで、人口減少時代においても地域に新たな可能性を挑戦が生まれ続け、地域の活力が維持される持続可能なまちを実現する。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
「釜石市まちの人事部機能」を構築し、地域の人材ニーズを集約し、プロジェクト構築からマッチング・受け入れ、受け入れ後の人材マネジメント支援を包括的に実施する。 ・複業・兼業等の人材を活用した企業の成長支援 ・地域おこし協力隊を活用した担い手人材の確保及び地域課題解決		
事業費		
R 5	R 6	R 7
54,669 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
市内事業者と外部人材のマッチングを推進するため、関係機関へアプローチする等、市内事業者や地域への働きかけを行われたい。 令和6年度以降の当該事業の在り方を検討されたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	インターンシップ促進事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	総合政策課
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8463
施策②	人材を還流させるまちの人事部機能の構築	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	新規
市長基本施策		補助・単独	単独
事業期間	令和5年度～令和7年度		
事業の概要			
大学生のインターンシップに係る費用を補助することで、大学生が市内企業や団体への就業体験等への参加を促し、地域との多様な関わりを通じた市内への就職や関係人口の創出を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
地域の企業ではプロフェッショナル人材が不足し、事業推進のボトルネックになっているものの、企業は外部人材の受入れに消極的である。一方で、地域企業への副業・インターンに関心のある若者が増えており、両者のミスマッチを解消が必要である。また、大学が主体的に活動しているインターン数の把握が出来ていない。	
目的	
ゼミ主体の短期の学生インターンは大学側が自主的に実施しており、当市では短期インターンを対象とした補助制度がなく、また安価で宿泊できる施設もないため大学及び参加学生の負担が大きいことから、補助制度を設けることでインターンシップを持続可能なものとする。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
市内の企業・団体でインターンシップを行った学生に対し、宿泊費の1/2を補助する。		
事業費		
R 5	R 6	R 7
600 千円	1,000 千円	1,000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
つながり人口の増加やまちの活力の維持、ひいては UI ターンの促進につながる事業と言える。学生と市内企業とのマッチングを円滑に行うため、関係各課・関係機関と連携し、市内企業の掘り起こしを行われたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	DX 推進員配置事業（地域活性化起業人）		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	総合政策課
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8413
施策②	官民共創によるオープンイノベーション	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	DXの推進	新規・継続	継続
市長基本施策		補助・単独	補助
事業期間	令和2年度～令和7年度		
事業の概要			
市民が安心して健康で豊かに暮らすことができる社会を構築するため、総務省「地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）」を活用し、民間企業から人材を受入れ、民間企業のノウハウを生かした当市のデジタル化を推進するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
人口減少による経済規模の縮小が進み、それに合わせた職員数の削減を進めなければならない中、徹底的な業務の改善による効率化と市民サービス・利便性の向上が求められている。
目的
地域おこし企業人交流プログラムにより民間企業等が有するノウハウや知見を活かし、市役所が抱える非効率・無駄な業務を洗い出し、業務のシステム化・自動化等につながる企画提案を実現することで、庁内の業務改善や働き方改革を促進し、ひいては市民が利便性・サービスの向上を実感できるものを形成する。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
活性化起業人の受入れ		
事業費		
R 5	R 6	R 7
6,203 千円	6,203 千円	6,203 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
市内また庁内における DX の推進に資する人材を適宜配置されたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	総合政策課
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8463
施策②	官民共創によるオープンイノベーション	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
市長基本施策	多様につながる拠点としての先駆的なまちづくり	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和7年度		
事業の概要			
持続可能なまちづくりのため、オープンシティ戦略の効果検証及び NPO 等の活動を支援するスキームを構築し、市民が主体性を持ち活躍できる環境づくりを推進するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
少子高齢化や人口減少が深刻な課題となっており、人口減少は域内消費額の減少を招き、生産活動の縮小に伴う雇用の質的・量的悪化や、税収の減少による行政サービスの低下、良質な教育機会の減少、地域コミュニティの共助機能の低下など、広範囲かつ重大な悪影響が想定される。	
目的	
持続可能なまちづくりのため、人口減少そのものや、人口減少による行政機能の低下などの緩和を図ることを目的として、地方創生の理念のもと、市民一人ひとりが役割を持ち真に開かれたまちの実現のため、市民が主体性を持ち、活躍できる環境づくりを行う。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①まち・ひと・しごと創生 SDGs 推進本部会議、地方創生アドバイザー会議の開催 ②釜石ふるさと寄付金を活用した SDGs 推進活動支援補助金の交付 ③企業版ふるさと納税のプロモーション及び受入に係るマッチングサービスの利用		
事業費		
R 5	R 6	R 7
876 千円	1,167 千円	1,167 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
SDGs 推進活動補助金の財源となる釜石ふるさと納税(団体指定寄附)は、一般的な魅力ある返礼品を目的としたふるさと納税ではなく、活動団体の理念や活動の魅力に対する応援やファンに起因するものであるため、団体の活動・情報発信に改善の余地がある。 企業版ふるさと納税は、地方創生アドバイザーなど、これまで培ってきた人脈を活用し、事業に協賛する企業への働きかけを行うようにされたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	地方創生 SDGs 推進員配置事業（地域活性化起業人）		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	総合政策課
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8463
施策②	官民共創によるオープンイノベーション	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
市長基本施策	多様につながる拠点としての先駆的なまちづくり	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和6年度		
事業の概要			
ICT 分野や観光分野、シティプロモーション、新産業や地域雇用の創出のため、都市部の民間企業等の社員を一定期間釜石市に受入れ、民間企業等が有するノウハウや知見を市に還元しようとするもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
人口減少により経済規模の縮小や生活水準の低下により、人口、経済、地域社会における悪循環が懸念される中で、官民間わず窮する現状に対して共通認識を持って一体的に取り組む、行政が抱える地域・社会・経済課題に対して的確な政策を、地域全体で展開することが必須となっている。
目的
三大都市圏に所在する企業等との共創と多様な人材・機会の還流を促すため、企業等が有する人脈やノウハウを生かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、観光分野や中心市街地の活性化、新産業や地域雇用の創出を目指す。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
地域活性化起業人（企業人材派遣）制度・総務省を活用し、三大都市圏に所在する企業から6か月以上3年以内の期間で社員の派遣を受入れ、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に従事する。		
事業費		
R 5	R 6	R 7
5,910 千円	5,910 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
市が抱える課題を明確化し、その解決に適した人材を配置されたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	デジタルマーケティング推進員配置事業（地域活性化起業人）		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	総合政策課
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8463
施策②	官民共創によるオープンイノベーション	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
市長基本施策	多様につながる拠点としての先駆的なまちづくり	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和6年度		
事業の概要			
観光分野、シティプロモーション、新産業や地域雇用を創出するため、都市部の民間企業等の社員を一定期間受け入れ、民間企業等が有するノウハウや知見を市に還元しようとするもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
人口減少により経済規模の縮小や生活水準の低下により、人口、経済、地域社会における悪循環が懸念される中で、官民間わず窮する現状に対して共通認識を持って一体的に取り組む、行政が抱える社会・経済課題に対して的確な政策を、地域全体で展開することが必須となっている。
目的
三大都市圏に所在する企業等との共創と、多様な人材・機会の還流を促すため、企業等が有する人脈やノウハウを活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、観光分野や中心市街地の活性化、新産業や地域雇用の創出を目指す。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化起業人（起業人材派遣）制度・総務省を活用し、三大都市圏に所在する企業等から6ヵ月以上3年以内の期間で、社員派遣を受入れる。 ・地場企業の理念等を言語化、可視化し、企業の魅力を引き出し、広く且つ定期的に情報発信することで地域や企業のファンを獲得し、企業の価値向上と併せて、つながり人口の増加を目指す。 		
事業費		
R 5	R 6	R 7
5,910 千円	5,910 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
起業人が円滑に業務を行えるよう、マネジメント体制を確立されたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	外国都市交流事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	国際交流課
施策①	世界とつながる三陸の交流拠点	電話番号	0193-27-5713
施策②	多文化共生の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
市長基本施策	多様につながる拠点としての先駆的なまちづくり	補助・単独	補助
事業期間	令和5年度～令和6年度		
事業の概要			
第六次釜石市総合計画及び釜石市多文化共生推進プランに基づき、「多様な連携と交流によるまち」、「外国都市との交流」を推進するため、令和6年（令和6年度年）に姉妹都市締結30周年を迎えるディーニュ・レ・バン市との交流を行うもの。ディーニュ・レ・バン市近郊で開催されるワールドアマチュアラグビーフェスティバルに岩手・釜石チームを派遣するため、関係機関と連携のうえ実行委員会に負担金を拠出するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
東日本大震災及びラグビーワールドカップ令和元年度日本大会、東京令和2年度オリンピック・パラリンピックを契機として国際交流事業に積極的に取り組んでいく中で、市民の間に多文化共生の機運が芽生えてきている。この機運を利用し、「世界とつながる KAMAISHI」の実現に向けた取り組みを推進する必要がある。
目的
釜石市多文化共生推進プランに掲げる「外国都市との交流」を推進することで、世界とつながる三陸の拠点都市として外国都市と継続した交流が行われるまちを目指す。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①フランス共和国ディーニュ・レ・バン市及び周辺都市で開催される「第1回ワールドアマチュアラグビーフェスティバル」への岩手・釜石チームの参加。 ②ラグビーを通じた大会参加20か国との国際交流及びフランスの子どもたちとの交流。 ③姉妹都市提携30周年を迎えるディーニュ・レ・バン市との交流。		
事業費		
R 5	R 6	R 7
18,158 千円	7,140 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
ディーニュ・レ・バン市とは、平成30年度年9月に「スポーツ姉妹都市交流協定」を締結しており、姉妹都市との継続的な交流を進め、市内に情報を発信することで多文化共生への推進へとつながることから実施が望ましい事業であると思われる。また、背景として、昨年度の実施計画策定において本事業は隔年で実施すること（令和3年度、令和5年度実施）として評価されている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を断念した経緯がある中で、令和5年度にアマチュア・ラグビーワールドカップがディーニュ・レ・バン市で行われる			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	外国人市民等安心まちづくり事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	国際交流課
施策①	世界とつながる三陸の交流拠点	電話番号	0193-27-5713
施策②	多文化共生の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
市長基本施策	多様につながる拠点としての先駆的なまちづくり	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和7年度		
事業の概要			
第六次釜石市総合計画及び釜石市多文化共生推進プランに基づき、「多文化共生の推進」、「外国人市民等が安心して暮らせるまちづくり」を推進するため、市内在住外国人を対象とした、①外国人相談窓口の開設、②同じ立場の仲間が支えあえる拠り所形成を目的とした国際交流ラウンジ事業、③日本語での日常会話や文法、漢字の習得、日本語能力検定に挑戦するための学習機会を提供する日本語教室を開催するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
市内には、不慣れな外国で不安を抱えながら生活を送っていたり、生活するうえでの日本語を学びたいと考える外国人が少なくない。また、地域とのつながりを感じることができない、日常の困りごとを相談できる選択肢が少ない、災害発生時に安心して行動できない等、在住外国人より不安視する声が寄せられている。
目的
釜石市多文化共生推進プランに掲げる「外国人市民等が安心して暮らせるまちづくり」を推進することで、地域コミュニティの中で外国人市民等が安心して暮らせるまちづくりを目指す。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①国際交流ラウンジ事業、②外国人のための日本語教室、③市内（企業、商店等）インバウンド対応、④釜石市外国人相談窓口、⑤ウクライナ避難民受入事業、⑥釜石グローバルラウンジ		
事業費		
R 5	R 6	R 7
200 千円	230 千円	230 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
慣れない環境で生活する技能実習生を中心とした外国人のフォローアップは、外国人が安心して暮らすことができるまちづくりにつながることから継続して実施すべき事業である。今後も市内在住外国人は増加が見込まれるため、日常の困りごとを解決するなど、よりニーズに沿った事業を展開されたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	グローバル人材育成事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	国際交流課
施策①	世界とつながる三陸の交流拠点	電話番号	0193-27-5713
施策②	多文化共生の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
市長基本施策	多様につながる拠点としての先駆的なまちづくり	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和7年度		
事業の概要			
第六次釜石市総合計画及び釜石市多文化共生推進プランに基づき、「世界とつながる三陸の交流拠点」、「市の国際化に貢献できる人材の育成」を推進するため、①中学生海外体験学習事業、②中学生海外体験学習事業OB・OG会推進事業、③イングリッシュキャンプ事業、④日常英会話教室事業等に取り組む。もってグローバルな人材を育成し、多文化共生の地域づくりリーダーとして活躍するまちづくりを図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
国際社会で活躍できる人材を育成するため、市民の外国語のスキルアップを図り、外国人とコミュニケーションをとることができる人材の育成を目的とした外国語講座や海外体験学習事業等を行っている。しかし、市民が外国語を学ぶ機会や語学実践の機会が少ない。また、海外での貴重な体験をした生徒がその経験を生かす場がないことやグローバル人材の育成スキームが不十分であることが課題である。
目的
釜石市多文化共生推進プランに掲げる「市の国際化に貢献できる人材の育成」を推進することで、グローバルな人材が育成され、その人材が多文化共生の地域づくりのリーダーとして活躍するまちづくりを目指す。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①中学生海外体験学習事業、②中学生海外体験学習事業OB・OG会、③イングリッシュキャンプ、④日常英会話教室		
事業費		
R 5	R 6	R 7
10,568 千円	10,630 千円	14,337 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
国際理解の実現に向けて主に若年層を主体としているため継続して実施していくべき事業である。新たな連携先（都市）を検討されたい。			